

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名【新】岐阜羽島駅県産品販売事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品企画係 電話番号：058-272-1111(内3816)

E-mail：c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 10,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	10,000	4,670	0	0	0	0	0	0	5,330
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内唯一の新幹線駅である「岐阜羽島駅」周辺では、インバウンド客を含む観光客の滞在が増加する中、駅にある売店では手軽に購入できるお土産や食料品がメインとなっており、県産品の魅力発信ができていない。岐阜羽島駅に岐阜県の産品販売・情報発信の期間限定ショップを設置することにより、県産品の販売促進を図るとともに、岐阜県への誘客、魅力発信を行う。

(2) 事業内容

[対 象 者] 県内外観光客、駅利用者

[場 所] 岐阜羽島駅内若しくは駅周辺

[実施期間] 3 週間程度

[内 容] 岐阜県産品の販売及び情報発信、利用者アンケート調査の実施

<岐阜県への誘客>

魅力発信商品の背景やストーリーを紹介

岐阜の文化・技術・自然の魅力を伝える

地元企業との連携による展示・販売

（３）県負担・補助率の考え方

県産品の販路拡大に向けた支援施策は、県内事業者の販売力、商品開発力を高め雇用創出につなげる、県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	323	職員業務旅費
需用費	572	消耗品費
役務費	216	通信運搬費
使用料及び賃借料	120	
委託料	8,769	
合計	10,000	

決定額の考え方

事業内容を精査し、計上を見送ります。

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」

[５]県産品の世界展開プロジェクト

（２）国内における販路拡大支援

（２）後年度の財政負担

企業知名度及び県産品イメージの定着化・成果を確認するため、継続的な支援が必要。

（３）事業主体及びその妥当性

催事等を行うことで、県内中小規模事業者が新たな商談の機会を得やすくなり、販路拡大及び、商品や事業者の知名度が向上する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜市と羽島市を南北に結ぶ幹線交通を整備する壮大な構想である、羽島駅と岐阜駅を結ぶLRT（Light Rail Transit）の導入が検討されている。LRTの導入までに県内唯一の新幹線駅である「岐阜羽島駅」周辺にて効果的に県産品の魅力を発信をすることで、県内中小規模事業者の新たな商談の機会を創出する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R8年度 目標	R9年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①県産品販売額	—	—	3,000千円	3,000千円	3,000千円	—
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

購入者アンケート調査を実施し、次年度以降の方角性の参考とする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】